



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,656	△11.2	1,079	△29.0	977	△39.6	933	△35.6
28年3月期第1四半期	28,878	31.2	1,519	—	1,618	—	1,450	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △3百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,778百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.14	—
28年3月期第1四半期	42.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	71,836	—	20,635	—	27.4	—	572.80	—
28年3月期	73,976	—	20,880	—	26.8	—	577.61	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 19,690百万円 28年3月期 19,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	2.6	3,200	△41.6	3,400	△41.3	2,300	△42.3	66.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	34,498,097 株	28年3月期	34,498,097 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	122,702 株	28年3月期	122,618 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	34,375,447 株	28年3月期1Q	34,376,830 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業253億73百万円(前年同四半期比11.3%減)に不動産事業他2億82百万円(前年同四半期比6.8%増)をあわせ、256億56百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は10億79百万円(前年同四半期比29.0%減)、経常利益は9億77百万円(前年同四半期比39.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億33百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億40百万円減少し、718億36百万円となりました。これは、「未成工事支出金」が1億30百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が2億65百万円それぞれ増加しましたが、「現金預金」が14億22百万円及び「受取手形・完成工事未収入金等」が4億43百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ18億95百万円減少し、512億円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が3億43百万円及び「未成工事受入金」が7億35百万円それぞれ増加しましたが、「引当金」が2億37百万円及び「その他」に含まれる「未払消費税等」が19億92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、206億35百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益9億33百万円の計上並びに剰余金の配当2億40百万円の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,971	29,548
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	21,178
未成工事支出金	2,287	2,418
その他のたな卸資産	54	55
その他	2,037	1,917
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	56,853	54,997
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,828	2,795
土地	9,995	9,994
その他(純額)	729	698
有形固定資産合計	13,553	13,488
無形固定資産	261	247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896	2,709
その他	489	471
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	3,308	3,103
固定資産合計	17,123	16,838
資産合計	73,976	71,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,009	35,353
短期借入金	3,768	3,675
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	176	62
未成工事受入金	7,161	7,896
引当金	569	332
その他	3,799	1,399
流動負債合計	50,564	48,799
固定負債		
社債	120	120
繰延税金負債	625	548
退職給付に係る負債	1,014	977
その他	772	754
固定負債合計	2,532	2,401
負債合計	53,096	51,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	13,997	14,689
自己株式	△31	△31
株主資本合計	20,427	21,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	438
為替換算調整勘定	△592	△1,343
退職給付に係る調整累計額	△546	△524
その他の包括利益累計額合計	△572	△1,429
非支配株主持分	1,024	945
純資産合計	20,880	20,635
負債純資産合計	73,976	71,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,878	25,656
売上原価	26,045	23,320
売上総利益	2,832	2,336
販売費及び一般管理費	1,313	1,256
営業利益	1,519	1,079
営業外収益		
受取利息	67	60
受取配当金	26	23
その他	31	5
営業外収益合計	125	89
営業外費用		
支払利息	25	16
為替差損	-	173
その他	0	0
営業外費用合計	26	191
経常利益	1,618	977
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
訴訟関連損失	-	57
その他	1	0
特別損失合計	1	57
税金等調整前四半期純利益	1,621	920
法人税、住民税及び事業税	190	54
過年度法人税等戻入額	△45	△53
法人税等調整額	11	△18
法人税等合計	156	△17
四半期純利益	1,464	938
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450	933

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,464	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△129
為替換算調整勘定	145	△835
退職給付に係る調整額	11	22
その他の包括利益合計	313	△942
四半期包括利益	1,778	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	75
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	国内	18,942	71.3	25,061	78.8	6,118	32.3
	海外	7,620	28.7	6,725	21.2	△895	△11.8
	合計	26,563	100.0	31,786	100.0	5,223	19.7
売上高	国内	20,587	72.0	15,460	60.9	△5,127	△24.9
	海外	8,025	28.0	9,913	39.1	1,888	23.5
	合計	28,613	100.0	25,373	100.0	△3,239	△11.3
繰越高	国内	51,848	50.3	68,101	60.9	16,252	31.3
	海外	51,275	49.7	43,651	39.1	△7,624	△14.9
	合計	103,123	100.0	111,752	100.0	8,628	8.4

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		比較増減	
			自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	建築	官公庁	1,547	8.2	3,250	13.0	1,702	110.1
		民間	17,274	91.2	21,582	86.1	4,307	24.9
		計	18,821	99.4	24,832	99.1	6,010	31.9
注高	土木	官公庁	121	0.6	234	0.9	113	93.7
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	121	0.6	234	0.9	113	93.7
高	合計	官公庁	1,668	8.8	3,484	13.9	1,816	108.9
		民間	17,274	91.2	21,582	86.1	4,307	24.9
		計	18,942	100.0	25,066	100.0	6,124	32.3
売上高	建築	官公庁	2,371	11.5	1,116	7.3	△1,255	△52.9
		民間	17,869	86.8	14,173	91.6	△3,696	△20.7
		計	20,240	98.3	15,289	98.9	△4,951	△24.5
上	土木	官公庁	346	1.7	176	1.1	△170	△49.2
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	346	1.7	176	1.1	△170	△49.2
高	合計	官公庁	2,718	13.2	1,292	8.4	△1,425	△52.5
		民間	17,869	86.8	14,173	91.6	△3,696	△20.7
		計	20,587	100.0	15,465	100.0	△5,122	△24.9
繰越高	建築	官公庁	6,322	12.2	14,038	20.6	7,715	122.0
		民間	44,867	86.5	53,336	78.3	8,469	18.9
		計	51,189	98.7	67,374	98.9	16,184	31.6
越	土木	官公庁	659	1.3	727	1.1	68	10.4
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	659	1.3	727	1.1	68	10.4
高	合計	官公庁	6,981	13.5	14,765	21.7	7,783	111.5
		民間	44,867	86.5	53,336	78.3	8,469	18.9
		計	51,848	100.0	68,101	100.0	16,252	31.3